



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月2日
東

上場会社名 東武鉄道株式会社 上場取引所
 コード番号 9001 URL <https://www.tobu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 根津 嘉澄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部主計担当課長 (氏名) 会田 賢太郎 (TEL) 03-5962-2183
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	285,422	22.1	24,097	260.8	23,151	168.6	13,030	682.9
2022年3月期第2四半期	233,831	1.8	6,678	—	8,620	—	1,664	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 15,120百万円(366.5%) 2022年3月期第2四半期 3,241百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	62.46	—
2022年3月期第2四半期	7.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,699,286	472,091	27.4
2022年3月期	1,689,855	459,219	26.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 466,228百万円 2022年3月期 452,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2023年3月期	—	15.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	10.00	25.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2023年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭
2023年3月期末配当金(予想)の内訳 普通配当 10円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	592,000	17.0	41,000	65.8	38,000	38.7	23,300	73.2	111.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	209,815,421株	2022年3月期	209,815,421株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,180,136株	2022年3月期	1,195,625株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	208,624,551株	2022年3月期2Q	208,621,548株

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は、以下のとおりであります。

2023年3月期第2四半期 107,700株 2022年3月期 124,800株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信(添付資料)P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

「2023年3月期 第2四半期決算補足説明資料」につきましては、本日(2022年11月2日) T D n e t で開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年11月11日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定であり、この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、前期末に新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除されたこと等により、第1四半期においては持ち直しの動きが見られました。しかしながら、第2四半期に入り、再び感染拡大により感染者数は過去最大を記録する一方、政府や自治体による行動制限措置は発出されない中、感染拡大防止をはかりながら社会経済活動が進められました。また、緊迫する海外情勢の長期化や為替の急激な変動のほか、資源価格や物価の上昇、製品供給の制約も引き続きしております。

当社グループにおきましても、引き続きコストコントロールを主体とした事業構造改革を通じて、強靱な経営体制の構築を進めるとともに、感染症対策を継続しながら、需要喚起施策や新たな価値を創出するサービスの提供を行い、事業を推進いたしました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益は285,422百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益は24,097百万円（前年同期比260.8%増）、経常利益は23,151百万円（前年同期比168.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,030百万円（前年同期比682.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社グループでは、「事業構造改革と事業推進体制の見直し」の一環として、グループ会社の機能強化と効率化を目的に連結子会社を再編したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、セグメントの区分を変更しております。これにより、前年同期比較については、変更後の区分にもとづいて記載しております。

(運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全・安心で暮らしやすく、そして選ばれる沿線を目指して、様々な取組みを進めております。

安全面では、竹ノ塚駅付近、清水公園～梅郷間、とうきょうスカイツリー駅付近及び春日部駅付近において高架化工事を推進したほか、大山駅付近の高架化事業着手に向けて東京都と施行協定を締結いたしました。さらに、ホーム上の安全対策として、獨協大学前<草加松原>駅及び越谷駅2・3番ホームへのホームドア設置に向けた工事を推進いたしました。また、河川氾濫等の気候変動リスクに備え、被害を最小限に抑制して早期に復旧対応を行うことを目的に車両避難訓練を実施いたしました。

営業面では、現在製造を行っている特急スペースシアの新型車両について、愛称名を「SPACIA X（スペース エックス）」に決定し、2023年7月15日より運行開始することを発表いたしました。

一方、徹底した経費節減の取組みにより固定費の削減に努め、厳しい事業環境下においても安定した利益を確保できる体制を構築すべく、これまでに策定した事業構造改革の方向性のもと、引き続き固定費の削減に取り組んでおります。

バス・タクシー業におきまして、東武バス日光(株)では、環境にやさしい移動手段として電気自動車「日光グリーンスローモビリティ」の本格運行を開始いたしました。運行エリアも拡大し、お客様の利便性向上をはかるとともに、環境負荷の軽減にも取り組んでおります。

運輸事業全体としては、行動制限がないことによる行楽利用の回復や、引き続き固定費の削減に努めたこと等により、営業収益は93,414百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は9,676百万円（前年同期比88.6%増）となりました。

(レジャー事業)

スカイツリー業におきまして、「東京スカイツリー®」では、従前の事前販売に加え、当日でも入場時間が指定できる「当日WEB券」を新たに販売し、また、8月には展望台の営業時間を拡大することで入場時の混雑緩和につなげ、お客様サービスの向上に努めました。さらに、人気コンテンツとのコラボレーションイベントを開催し、誘客に努めました。

ホテル業におきまして、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響を受けながらも、立地特性に応じた販売戦略にもとづき、客室単価の上昇や幅広い顧客の獲得により増収に努めました。さらに、(株)東武ホテルマネジメントでは、「東武鉄道運転シミュレータールーム」での運転指導員によるレクチャープランの販売により、ホテルの新たな体験価値の創出に努めました。

旅行業におきまして、東武トップツアーズ(株)では、旅行需要の完全回復には至っていない中、旅行業で培ってきた予約管理等の後方業務のほか、会場の設営、運営力等を活かしたソリューションビジネスを推進し、自治体等の各種感染防止対策事業や認証事業を受託するなど、旅行販売以外の事業拡大により増収に努めました。

遊園地・観光業におきまして、「東武動物公園」では、人気アニメとのコラボレーション企画によるオリジナルグッズの販売等により増収に努めたほか、「東武ワールドスクウェア」では、「SL大樹」の運行開始5周年を記念したコラボレーション企画を実施し、誘客に努めました。

レジャー事業全体としては、前期の落込みからの回復や旅行業における収益の拡大により、営業収益は82,142百万円（前年同期比155.4%増）、営業利益は8,322百万円（前年同期は4,576百万円の営業損失）となりました。

(不動産事業)

スカイツリータウン業におきまして、「東京スカイツリータウン®」では、「2025年大阪・関西万博開幕1000日前イベント」を誘致するなど、話題性を創出するとともに、「東京ソラマチ®」では、墨田区による「墨田区民納涼民踊大会」をはじめとした「東京ソラマチ夏祭り」や「東京スカイツリータウン 秋の10周年感謝祭」を開催し、誘客に努めました。

不動産賃貸業におきまして、当社では、賃貸マンション「ソライエアイル越谷蒲生」の入居を開始するとともに、併設する店舗をオープンいたしました。本物件では、昨今の働き方改革やIoT環境の進展によって高まっている在宅ワークのニーズに対応するため、共用スペース及び一部居室内にワークスペースを設置することで、都内に勤務する単身世帯を中心に、沿線外からの人口流入に努めました。

不動産分譲業におきまして、当社では、沿線価値向上と沿線定住人口増加を目的として、分譲マンション「ソライエシティ ザ・パーク/ザ・ガーデン」(草加市)や分譲戸建住宅「ソライエ清水公園アーバンパークタウン」(野田市)を販売いたしました。また、産官学連携による次世代街づくり推進プロジェクト「BRIDGE LIFE Platform (ブリッジライフプラットフォーム) 構想」に取り組んでいる南栗橋駅前エリア(久喜市)の更なる魅力と利便性向上のため、2023年3月に予定しているダイヤ改正にて南栗橋駅を特急停車駅とすることを発表いたしました。

不動産事業全体としては、マンションの販売戸数の縮小等により、営業収益は22,671百万円(前年同期比35.5%減)、営業利益は5,096百万円(前年同期比40.0%減)となりました。

(流通事業)

百貨店業におきまして、(株)東武百貨店では、池袋店において、「昭和レトロな世界展」を開催するなど催事企画を充実させ、誘客に努めました。

ストア業におきまして、(株)東武ストアでは、単身世帯や2人世帯、駅を利用するお客様のニーズに合った新業態店舗として、朝霞台店をリニューアルオープンいたしました。

そのほか、事業構造改革の一環として、リテール事業及び商社機能を統合するグループ事業の再編を行い、競争力の強化や新事業展開による事業拡大に向けた体制を整えました。

流通事業全体としては、百貨店業における前期の臨時休業による落込みからの回復等により、営業収益は81,365百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益は669百万円(前年同期は3,196百万円の営業損失)となりました。

(その他事業)

建設業におきまして、東武建設(株)では、福島市において太陽光発電所の建設工事を完了させました。東武谷内田建設(株)では、豊島区等において地下道路の整備工事を、東武緑地(株)では、三郷市において商店街の環境整備工事をそれぞれ進めました。

そのほか、東武ビルマネジメント(株)では、越谷市において医療施設の設備管理業務を受注するなど増収に努めました。

その他事業全体としては、営業収益は36,628百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は555百万円(前年同期比47.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加等により1,699,286百万円となり、前連結会計年度末と比べ9,431百万円(前期比0.6%増)の増加となりました。

負債は、有利子負債の減少等により1,227,195百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,440百万円(前期比0.3%減)の減少となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により472,091百万円となり、前連結会計年度末と比べ12,871百万円(前期比2.8%増)の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、第2四半期までの業績動向等に加えて、足元の資源価格や物価の上昇による影響を踏まえ見直しを行った結果、当期の業績予想を修正いたしました。

なお、詳細につきましては、本日(2022年11月2日)別途公表の「第2四半期業績予想と実績との差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」及び「2023年3月期第2四半期決算補足説明資料」をご覧ください。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,066	53,535
受取手形、売掛金及び契約資産	73,057	75,410
分譲土地建物	19,517	24,365
その他	29,035	31,270
貸倒引当金	△201	△470
流動資産合計	167,475	184,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	544,604	535,598
土地	637,237	639,680
その他（純額）	213,643	210,791
有形固定資産合計	1,395,485	1,386,070
無形固定資産		
投資その他の資産	18,230	17,691
投資有価証券	62,310	65,568
その他	47,876	47,357
貸倒引当金	△1,522	△1,512
投資その他の資産合計	108,664	111,413
固定資産合計	1,522,380	1,515,175
資産合計	1,689,855	1,699,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,769	42,952
短期借入金	63,942	41,232
1年内返済予定の長期借入金	52,911	53,161
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内償還予定の社債	13,120	20,420
引当金	6,663	9,683
その他	230,329	232,148
流動負債合計	409,735	419,597
固定負債		
社債	155,080	167,720
長期借入金	518,118	494,579
引当金	975	946
退職給付に係る負債	45,387	44,061
その他	101,339	100,291
固定負債合計	820,901	807,597
負債合計	1,230,636	1,227,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	51,364	51,953
利益剰余金	234,853	245,081
自己株式	△4,451	△4,401
株主資本合計	383,902	394,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,768	21,977
土地再評価差額金	46,808	47,523
為替換算調整勘定	77	153
退職給付に係る調整累計額	2,010	1,805
その他の包括利益累計額合計	68,664	71,459
非支配株主持分	6,652	5,862
純資産合計	459,219	472,091
負債純資産合計	1,689,855	1,699,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業収益	233,831	285,422
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	170,889	203,529
販売費及び一般管理費	56,263	57,794
営業費合計	227,153	261,324
営業利益	6,678	24,097
営業外収益		
受取配当金	793	893
保険配当金	436	441
助成金収入	2,480	455
受取補償金	2,523	—
その他	1,144	744
営業外収益合計	7,378	2,534
営業外費用		
支払利息	3,008	2,873
支払補償費	1,816	—
その他	611	607
営業外費用合計	5,437	3,480
経常利益	8,620	23,151
特別利益		
固定資産売却益	56	101
工事負担金等受入額	355	4,853
その他	269	360
特別利益合計	681	5,315
特別損失		
固定資産除却損	449	398
固定資産圧縮損	345	4,851
減損損失	146	1,714
退職給付制度終了損	59	423
退職特別加算金	1,576	409
臨時休業による損失	406	—
その他	86	288
特別損失合計	3,070	8,085
税金等調整前四半期純利益	6,231	20,381
法人税、住民税及び事業税	3,005	7,364
法人税等調整額	1,571	△21
法人税等合計	4,577	7,343
四半期純利益	1,654	13,037
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,664	13,030

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	1,654	13,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,957	2,211
為替換算調整勘定	36	75
退職給付に係る調整額	△406	△204
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	1,587	2,082
四半期包括利益	3,241	15,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,256	15,110
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 退職給付制度終了損

当社グループの再編に伴い当社の連結子会社が加入していた企業年金基金を脱退したことにより、退職給付制度終了損を特別損失に計上しております。

2 退職特別加算金

当社の連結子会社において実施した早期退職の募集に伴う割増退職金及び希望者に対する再就職支援金を退職特別加算金として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	82,865	31,826	26,919	71,553	20,667	233,831	—	233,831
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,681	333	8,202	3,603	16,600	30,421	△30,421	—
計	84,546	32,159	35,122	75,157	37,267	264,253	△30,421	233,831
セグメント利益 又は損失(△)	5,130	△4,576	8,498	△3,196	1,053	6,908	△229	6,678

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	91,740	81,849	16,252	76,739	18,840	285,422	—	285,422
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,674	293	6,418	4,625	17,788	30,800	△30,800	—
計	93,414	82,142	22,671	81,365	36,628	316,222	△30,800	285,422
セグメント利益 又は損失(△)	9,676	8,322	5,096	669	555	24,320	△222	24,097

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、「事業構造改革と事業推進体制の見直し」の一環として、グループ会社の機能強化と効率化を目的に連結子会社を再編したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、セグメントの区分を変更いたしました。主な内容は以下のとおりであります。

商社・リテール事業の再編として、「レジャー事業」に区分しておりました東武ランドシステム(株)、東武食品サービス(株)及び東武フードシステム(株)、「流通事業」に区分しておりました東武商事(株)並びに「その他事業」に区分しておりました(株)東武エナジーサポートは、2022年4月1日付で東武商事(株)及び東武食品サービス(株)に再編し、それぞれ「流通事業」に区分しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分にもとづき作成したものを開示しております。